

第 3 章 指導行政

第 3 章 指導行政

第 1 節 教科書の採択・無償給与

1 教科書の採択

(1) 小学校の教科書

本年度使用の教科書は、平成26年度に採択替えされた。

平成29年度小学校用教科書発行者状況（平成27年度～30年度使用）

採択地区 種 目	国 頭	中 頭	那 覇	島 尻	宮 古	八 重 山	竹 富
国 語	教 出	教 出	教 出	東 書	光 村	光 村	光 村
書 写	教 出	教 出	教 出	光 村	光 村	光 村	光 村
社 会	教 出	教 出	教 出	教 出	教 出	日 文	教 出
地 図	帝 国	帝 国	帝 国	帝 国	東 書	帝 国	帝 国
算 数	啓林館	学 図	啓林館	東 書	学 図	東 書	東 書
理 科	啓林館	東 書	啓林館	教 出	啓林館	東 書	学 図
生 活	啓林館	学 図	東 書	教 出	日 文	日 文	日 文
音 楽	教 出	教 出	教 芸	教 出	教 芸	教 芸	教 芸
図画工作	日 文	日 文	日 文	日 文	日 文	開隆堂	日 文
家 庭	開隆堂	開隆堂	東 書	開隆堂	東 書	開隆堂	開隆堂
保 健	光 文	学 研	東 書	東 書	東 書	東 書	学 研
道 徳	光 文	日 文	教 出	光 文	日 文	光 文	日 文

(2) 中学校の教科書

本年度使用の教科書は、平成27年度に採択替えされた。

平成29年度中学校用教科書発行者状況（平成28年度～31年度使用）

採択地区 種目	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	竹富	与勝 緑が丘	球陽	開邦
国語	三省堂	三省堂	東書	教出	東書	光村	東書	三省堂	三省堂	三省堂
書写	東書	東書	東書	光村	東書	光村	東書	東書	東書	教出
社会(地理)	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(歴史)	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
社会(公民)	日文	帝国	帝国	東書	帝国	育鵬	教出	帝国	帝国	帝国
地図	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国	帝国
数学	啓林館	東書	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	数研	大日本
理科	啓林館	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書	東書
音楽(一般)	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出	教芸	教芸	教芸	教芸
音楽(楽器)	教芸	教芸	教芸	教芸	教芸	教出	教芸	教芸	教芸	教芸
美術	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文	日文
保健体育	学研	学研	学研	東書	学研	学研	学研	学研	学研	大修館
技術	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	東書	東書	東書	東書
家庭	東書	東書	東書	東書	東書	開隆堂	東書	東書	東書	開隆堂
英語	東書	開隆堂	開隆堂	学図	東書	三省堂	学図	開隆堂	開隆堂	三省堂

(3) 学校教育法附則第9条の規定による一般図書の採択

平成28年度及び平成29年度使用の公立小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校用教科書として採択された一般図書は次のとおりである。

(国語)

※ (～H29) :H27以前からの使用

発行所	図書名
グランまま社	つちだよしはるの絵本 ことばえほん (～H29)
好学社	スイミー ちいさなかしこいさかなのはなし (～H29)
点字学習を支援する会	視覚障害者の漢字学習(教育用漢字 小学1年)墨字版(弱視用) (～H29)
点字学習を支援する会	点字導入学習プログラム(H28・29)
ポプラ社	こえでおぼえる あいうえおのほん (～H29)
戸田デザイン研究所	あいうえお えほん (～H29)
戸田デザイン研究所	カタカナ絵本 (～H29)
東洋館出版社	くらしに役立つ国語 (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご1 ひらがなのことば・文・文章の読み (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご2 かたかな・かん字の読み書き (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための こくご3 文章を読む、作文・詩を書く (～H29)
偕成社	エリック・カールの絵本 はらぺこあおむし (～H29)
偕成社	五味太郎・しかけ絵本1 きいろいのは ちょうちょ (～H29)

(社会)

発行所	図書名
偕成社	子どものマナー図鑑(1) ふだんの生活のマナー(H28・29)
偕成社	木村裕一しかけ絵本1 2 げんきにごあいさつ (～H29)
偕成社	きみが考える・世の中のしくみ①政治ってなんだろう？(H29)
学習研究社	はっけんずかん のりもの (～H29)
学習研究社	世界がわかるちずのえほん 改訂版(H29)
学習研究社	日本がわかるちずのえほん 改訂版(H29)
講談社	スマホ・パソコン・SNS こどもあんぜん図鑑(H28・29)
東洋館出版社	くらしに役立つ社会 (～H29)
ポプラ社	おさんぽえほん① あるいてゆこう (～H29)
ジグゼコミュニケーションズ	エイサーだいこで ちむどんどん(H29)
小学館	はじめてちずかんシリーズ1 ドラえもんのせかいちず(H28)
小学館	はじめてちずかんシリーズ2 ドラえもんにほんちず(H28)

(算数・数学)

発行所	図書名
くもん出版	はとのクルックのとけいえほん (～H29)
ひさかたチャイルド	わらべきみかのスキンシップ絵本5 かずのえほん (～H29)
ポプラ社	音のでる知育絵本7 こえでおぼえる123かずのほん (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」2(1対1対応, 1～5の数, 5までのたし算) (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」3(6～9のたし算, ひき算, 位取り) (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」4(くり上がり, くり下がり, 2けたの数の計算) (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」5(3けたの数の計算, かけ算, わり算) (～H29)
偕成社	(エリックカールの絵本) かずのほん1, 2, 3 どうぶつえんへ (～H29)
東洋館出版社	くらしに役立つ社会(H28・29)
小学館	21世紀幼稚園百科かずあそび 1・2・3 (～H29)
同成社	ゆっくり学ぶ子のための「さんすう」1(量概念の基礎, 比較, なかま集め) (～H29)
ひさかたチャイルド	わらべきみかのスキンシップ絵本5 かずのえほん (H28)

(理科)

発行所	図書名
新星出版社	沖縄のセミ (～H29)
ひかりのくに	改訂新版 体験を広げるこどものずかん1 どうぶつえん (～H29)
ひかりのくに	改訂新版 体験を広げるこどものずかん8 あそびのずかん (～H29)
フレーベル館	ふしぎをためすかがく図鑑3 かがくあそび (～H29)
フレーベル館	ふしぎをためすかがく図鑑4 しぜんあそび (～H29)
沖縄時事出版	沖縄の理科3年 (～H29)
沖縄時事出版	沖縄の理科4年 (～H29)
講談社	講談社の年齢で選ぶ知育絵本 2歳のえほん百科 (～H29)
講談社	講談社の年齢で選ぶ知育絵本 4歳のえほん百科 (～H29)
小学館	21世紀幼稚園百科11 からだのふしぎ (～H29)

(音楽)

発行所	図書名
教育芸術社	5訂版 歌はともだち(H29)
教育芸術社	4訂版 歌はともだち(H28)
教育芸術社	5訂版歌のミュージックランド 楽しい歌とコーラス (H29)

(音楽) つづき

発行所	図書名
くもん出版	CD付き 楽器カード (～H29)
成美堂出版	音と光のでる絵本 たのしいどうよう (H28・29)
成美堂出版	ひいてたのしい いろんなピアノー音のでる絵本 (～H29)
東京書店	ヒュルヒュルドカーンおまつりたいこ！ (～H29)
永岡書店	お手本のうた付き！ どうよううたのえほん2きいて、うたって！ 16曲 (～H29)
ひかりのくに	どうようおえかきできる どうようNEW絵かきうたブック (H28・29)
音楽センター	手話でうたうこどものうたベスト (H29)
新星出版社	手あそび歌あそび—DVDのお手本つき (～H29)
三起商行	心を育てるおやこあそびのえほん あそびうた・童謡20曲CDつき (～H29)
三起商行	ポカポカフレンズのカラオケえほん にほんごでうたおう (H28)
三起商行	ポカポカフレンズのおんがくえほん もっくん(H28)

(図工・美術)

発行所	図書名
岩崎書店	あそびの絵本6 ねんどあそび(H28・29)
岩崎書店	紙ねんどあそび (～H29)
学習研究社	あそびのおうさまBook むって (～H29)
学習研究社	あそびのおうさまBook はって (～H29)
フレーベル館	はじめてであう美術館 (～H29)
ブロンズ新社	らくがき絵本 五味太郎50% (～H29)
戸田デザイン研究所	6つの色 (～H29)
福音館書店	つくるたのしみ あそびのレシピ (～H29)
ポプラ社	いろ いろ いろのほん(H28・29)
文溪堂	お面 (子どもに伝えたい伝承あそび) (H28・29)
小学館	ひらめき美術館 (第1館) (H29)
大日本絵画	びっくりいろあそび (H29)
ファイドン	おえかきクッキング(H28・29)

(体育・保健)

発行所	図書名
金の星社	ちびまるこちゃんのあんぜんえほん ほらあぶないよ！ けが・やけど (～H29)
ひかりのくに	からだとけんこう (～H29)
ひかりのくに	ひとのからだ (～H29)
文研出版	からだのふじぎ (～H29)
民衆社	小学校のためのカッコカワイイなりきりダンス 〈Vol. 2〉 ヒップホップダンス編 (～H29)

(体育・保健) つづき

発行所	図書名
金の星社	やさしいからだのえほん4 むしばはどうしてできるの (～H29)
童心社	おおきくなるっていうことは (～H29)
童心社	よーいどん (～H29)
偕成社	おきがえあそび (～H29)
偕成社	ひとりでうんちできるかな (～H29)
少年写真新聞社	大切なからだ・こころ (H29)
かんき出版	13歳までに伝えたい女の子の心と体のこと (H28・29)

(職業・家庭)

発行所	図書名
国土社	ルールとマナーを学ぶ 子ども生活図鑑 ①家庭生活編 (～H29)
ジアース教育新社	見てわかるビジネスマナー集 (～H29)
中央法規出版	「働く」の教科書 15人の先輩とやりたい仕事を! (～H29)
日本教育研究出版	私たちの進路 (あしたへのステップ) (～H29)
ひかりのくに	たべもの202 (～H29)
ブロンズ新社	しごとば (～H29)
金の星社	たべるのだいすき みんなげんき (～H29)
福音館書店	ただいまお仕事中 大きくなったらどんな仕事をしてみたい? (～H29)
チャイルド本社	くらしとぎょうじのせいかつ図鑑 (H28)

(英語)

発行所	図書名
フレーベル館	ワークだいすき アンパンマンのABCであそぼう (～H29)
永岡書店	えいご どうよう うたのえほん (～H29)
成美堂出版	CDつき 3歳からの英語レッスン (～H29)
成美堂出版	絵で学ぶ 小学生の英語レッスン (CDつき) (～H29)
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク1 (H28・29)
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク2 (H28・29)
mpi	子供のための英語で自己表現ワーク3 (H28・29)

2 教科書の無償給与

平成28年度及び平成29年度も、小学生・中学生・特別支援学校（小学部・中学部）の児童生徒に対し、教科用図書の無償給与が行われた。

その状況は、次のとおりである。

<平成29年度教科書の給与を受けた児童・生徒数>

(1) 小学校

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国立・私立・公立	17,312	16,896	17,023	16,758	16,533	15,977
県立特別支援学校	128	95	114	120	124	121

(2) 中学校

	1年	2年	3年
国立・県立・私立・公立	16,231	16,159	16,362
県立特別支援学校	160	158	155

<平成28年度教科書の給与を受けた児童・生徒数>

(1) 小学校

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
国立・私立・公立	16,931	17,048	16,758	16,563	15,997	16,334
県立特別支援学校	93	110	112	117	122	117

(2) 中学校

	1年	2年	3年
国立・県立・私立・公立	16,184	16,382	16,893
県立特別支援学校	150	152	180

第2節 県立高等学校入学者選抜

1 現状と課題

平成30年度県立高等学校入学定員は、全日制14,880人、定時制480人、計15,360人で、前年度より160人の減である。

平成30年度県立高等学校入学者選抜実施要項に基づき、推薦入学は全学科において実施し、推薦枠は普通科が入学定員の20%以内、専門学科が30%程度（ただし、芸術、体育及び生涯スポーツ科は50%以内）、総合学科が30%程度である。ただし、高等学校長が特に必要と認める学科の推薦募集定員については、当該割合によらず、県教育委員会教育長と協議して定めている。

県立伊良部、本部、久米島高等学校において連携型入学者選抜を実施した。定員240人に対して、130人が志願し、103人が合格した。また、与勝高等学校においては、与勝緑が丘中学校からの併設型中高一貫教育を実施しており、定員80人に対して67人が進学決定している。

推薦入学願書受付は平成30年1月15日、16日の両日に行われ、志願者数は、全日制3,432人、定時制0人、計3,432人、合格者数は2,369人である。

一般入学願書受付は平成30年2月6日、7日の両日、志願変更及び再出願が2月13日、14日の両日に行われ、最終志願者は全日制11,769人、定時制175人、計11,944人である。推薦内定者を除いた定員枠に対する倍率は、全日制0.95倍、定時制0.36倍である。

学力検査は同年3月6日、7日の両日、県立学校及び離島出張検査場で実施した。学力検査教科は国語、理科、英語、社会、数学の5教科で、国語及び英語は聞き取り検査も実施している。配点は、各教科60点、総合点は300点である。

合格者の最高点は287点（前年度283点）であり、受検者の平均点は143.5点（前年度156.0点）である。

各教科の内申点は、5段階評定とし、学力検査を実施しない音楽、美術、保健体育、技術家庭の4教科は1.5倍の補正をしている。調査書と学力検査等の成績との比重は原則として5対5としている。ただし、高等学校長が特に必要と認める場合は、4対6から6対4の範囲内で教育長と協議して定める比重としている。

定員割れの学科において第2次募集を実施している。定員2,051人に対し、878人の応募があり、志願倍率は0.43倍である。第2次募集による合格者は712人である。合格者総数は14,021人となり、前年度より519人の減である。

通学区域は、普通科が教育事務所を基本単位として7通学区域であり、それ以外の学科はすべて県全域である。また、第2次募集の通学区域は普通科を含め、すべての学科で県全域である。

県立高等学校入学者選抜に係る課題等として次のことがあげられる。

- (1) 今後、児童生徒数の推移をみながら、学校の適正規模化に向けた入学定員の配置
- (2) 多様な選抜制度の検討
- (3) 高等学校等への進学率が全国の98.8%に対し、本県は96.9%と低い状況

2-1 平成30年度県立高等学校入学者選抜状況（平成29年度実施）

全日制課程

学 科	募集 定員	連携・併設型		推薦入学		一般入学			第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	合格者	定員	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	8,680	280	165	2,004	1,522	6,993	6,920	6,276	717	405	332	8,295
農業科	880	40	5	260	68	807	722	607	200	45	32	712
工業科	1,600			512	120	1,520	1,361	1,204	316	103	68	1,392
商業科	1,480			432	145	1,295	1,096	1,050	245	126	101	1,296
水産科	80			24	8	72	77	56	16	2	4	68
家庭科	200			60	28	172	130	111	61	7	4	143
情報科	120			40	16	104	112	93	11	4	3	112
福祉科	80			26	13	67	46	38	29	12	6	57
その他の 専門学科	1,080			388	413	667	713	612	55	10	10	1,035
総合学科	680			204	36	644	592	567	77	49	42	645
計	14,880	320	170	3,950	2,369	12,341	11,769	10,614	1,727	763	602	13,755

定時制課程

学 科	募集 定員	推薦入学		一般入学			特別募集(うち数)		第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	200	40	0	200	77	54	4	3	146	66	63	117
農業科	80	24	0	80	39	37	2	1	43	12	14	51
工業科	80	24	0	80	13	21	0	0	59	14	13	34
商業科	120	36	0	120	46	44	1	0	76	23	20	64
計	480	124	0	480	175	156	7	4	324	115	110	266

通信制課程

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
普通科	330	327	304

専攻科（全日制）

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
漁業科	10	12	9
機関科	10	12	8
無線通信課	15	15	14
計	35	39	31

2-2 平成29年度県立高等学校入学者選抜状況（平成28年度実施）

全日制課程

学 科	募集 定員	連携・併設型		推薦入学		一般入学			第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	合格者	定員	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	8,800	280	155	2,034	1,480	7,165	7,368	6,438	727	533	444	8,517
農業科	880	40	16	264	74	790	691	617	173	62	48	755
工業科	1,640			500	105	1,535	1,495	1,280	255	176	138	1,523
商業科	1,440			432	156	1,284	1,129	1,035	249	199	173	1,364
水産科	80			24	7	73	76	52	21	3	1	60
家庭科	200			60	27	173	113	106	67	29	19	152
情報科	120			36	20	100	121	87	13	2	1	108
福祉科	80			26	10	70	50	46	24	19	18	74
その他の 専門学科	1,080			388	396	684	684	600	84	24	20	1,016
総合学科	680			204	52	628	658	585	43	36	25	662
計	15,000	320	171	3,968	2,327	12,502	12,385	10,846	1,656	1,083	887	14,231

定時制課程

学 科	募集 定員	推薦入学		一般入学			特別募集(うち数)		第2次募集			合格者 総数
		定員	合格者	定員	志願者	合格者	志願者	合格者	定員	志願者	合格者	
普通科	200	40	0	200	81	60	8	8	140	51	48	116
農業科	80	24	0	80	22	21	1	1	59	30	22	44
工業科	120	36	0	120	36	35	2	1	85	28	30	66
商業科	120	36	0	120	80	70	2	2	50	15	20	92
計	520	136	0	520	219	186	13	12	334	124	120	318

通信制課程

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
普通科	330	338	313

専攻科（全日制）

学 科	一般募集		
	募集定員	志願者	合格者
漁業科	10	12	9
機関科	10	13	9
無線通信課	15	13	15
計	35	38	33

3 高等学校等への進学率の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
進学率	95.2%	94.8%	94.3%	95.2%	94.3%	95.8%	95.5%	96.0%	95.8%	96.4%	96.5%	96.9%

第 3 節 高等学校卒業程度認定試験 及び中学校卒業程度認定試験

1 高等学校卒業程度認定試験

平成17年度より大学入学資格検定が高等学校卒業程度認定試験へと変更になり、平成28年度は第1回8月3日（水）・4日（木）、第2回11月5日（土）・6日（日）の日程で県立那覇商業高等学校において実施された。平成29年度は第1回8月2日（水）・3日（木）の日程で放送大学沖縄学習センターにおいて実施、第2回11月11日（土）・12日（日）の日程で県立那覇商業高等学校において実施された。実施結果は、次のとおりである。

表 1（平成29年度）

区 分	出 願 者	受 験 者	高卒認定合格者
沖 縄 県	347	296	115
全 国	24,713	21,744	9,479

表 2（平成28年度）

区 分	出 願 者	受 験 者	高卒認定合格者
沖 縄 県	346	298	103
全 国	25,535	22,539	9,028

2 就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験

平成29年度の就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験は、10月26日（木）に県教育庁会議室で実施を予定した。結果は、次のとおりである。

出 願 者	受 験 者	合 格 者	科目合格者
0	0	0	0

※科目合格者とは、受験した科目のうち一部の科目を合格した者

平成28年度の就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験は、10月27日(木)に県教育庁会議室で実施を予定した。結果は、次のとおりである。

出願者	受験者	合格者	科目合格者
0	0	0	0

※科目合格者とは、受験した科目のうち一部の科目を合格した者

第4節 学力向上推進

1 現状と課題

(1) 現 状

本県は、子供たちに確かな学力などの生きる力を育むために、昭和63年度から学力向上の取組を推進しており、今年度で30年目を迎えている。学校においては、平成29年度より「学力向上推進プロジェクト～授業改善の6つの方策」を策定し、授業改善に特化した学力向上施策を推進している。

家庭や地域においても、家庭学習を充実するための取組や「家～なれ～運動」等で、学習習慣や基本的な生活習慣を形成する取組が展開されている。

その成果として、学力調査における全国平均との差の縮小や家庭学習の習慣化、高校進学率の改善、県立高等学校の国公立大学等への現役合格者の増加などが挙げられる。今後も、学校における「わかる授業」の構築や家庭・地域における「基本的な生活習慣」の確立など、学校、家庭、地域、教育行政が一体となった取組を推進する必要がある。

(2) 課 題

諸学力調査等の結果から、基礎的・基本的な知識・技能の定着には一定の成果が見られるが、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成、家庭学習や朝食の摂取、家族団らんなどの学習意欲の礎となる事項等に課題があることが明らかになった。

上記を含め、充実を図る必要がある取組を以下に挙げる。

- 学習意欲や目的意識を高める取組
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業づくりの取組
- 「幼・小」「小・中」「中・高」が連携した取組
- 授業と連動した「宿題」の取組
- 家庭，学校における望ましい生活習慣と学習習慣の確立
- 朝食摂取の取組

2 事業実績

- (1) 学力向上推進本部会議の開催（年2回）
- (2) 沖縄県W e b 実力調査、沖縄県学力到達度調査の実施と結果の分析・考察、まとめの活用促進
- (3) 沖縄県公立小中学校長連絡協議会の開催（9月）
- (4) 市町村学力向上推進担当者等連絡協議会の開催（年2回）
- (5) 学力向上推進室訪問の実施（H29実績 小学校13校 中学校13校 計26校）
（H28実績 小学校13校 中学校13校 計26校）
- (6) 学校支援訪問（H29実績 小学校123校 中学校125校 計248校）
（H28実績 小学校187校 中学校155校 計342校）
- (7) 秋田県との教員人事交流事業の推進（2人ずつ）

第5節 教育相談事業

様々な問題を抱え、解決の糸口を求めながらも、どうしたらよいかわからず悩んでいる人が増えている傾向にある。特に人間関係に関する相談が増えている。

児童生徒やその関係者が安心して相談できるよう、専門的に教育相談を行う必要がある。そのために総合教育センター教育相談室では、電話及び来所による相談を行っている。

1 教育相談研究室における教育相談事業

教育相談研究室では、教育上の諸問題に関する相談業務を小学校、中学校、高等学校のそれぞれの発達段階に応じて行っている。また、保護者や教師等の相談にも応じている。

○相談の対象：幼児、小学生、中学生、高校生、父母、教師等。

○相談の内容：学習の習慣、方法、つまずき等に関する問題。生活習慣、しつけ等に関する問題。いじめ、非行、金銭せびり等に関する問題。無気力、怠学、学業不振等に関する問題。友人関係、集団不適応等の問題。不登校に関する問題。進路の問題。生徒指導上の問題。家庭教育について。その他。

○相談の態様：◎来所相談・・・総合教育センターに来所の上、相談室での直接面接による相談。

◎電話相談・・・来所できない相談者のための電話を利用したの相談。

2 平成28年度及び平成29年度相談事業のまとめ

<教育相談>

教育相談研究室では、総合教育センター事業の一つとして、児童生徒、父母、教師などから教育相談を受けている。平成28年度及び平成29年度の相談件数、内容等は次のとおりである。

(1) 教育相談受理件数(平成29年度)

() は比率

	電話相談	来所相談	学校訪問	計
園児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
小学生	34(16.3)	1(0.5)	0(0.0)	35(16.7)
中学生	26(12.4)	6(2.9)	0(0.0)	32(15.3)
高校生	94(45.0)	28(13.4)	4(1.9)	126(60.3)
その他	13(6.2)	3(1.4)	0(0.0)	16(7.7)
計	167(79.9)	38(18.2)	4(1.9)	209(100)

(1) 教育相談受理件数(平成28年度)

() は比率

	電話相談	来所相談	学校訪問	計
園児	2(0.7)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.7)
小学生	35(11.7)	6(2.0)	0(0.0)	41(13.7)
中学生	77(25.7)	12(4.0)	1(0.3)	90(30.0)
高校生	105(35.0)	46(15.3)	2(0.7)	153(51.0)
その他	13(4.3)	1(0.3)	0(0.0)	14(4.6)
計	232(77.3)	65(21.7)	3(1.0)	300(100)

(2) 相談内容(平成29年度)

() は比率

相談内容	不登校	非行	性格行動	学校生活	その他	計
園児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
小学生	24(11.5)	0(0.0)	0(0.0)	7(3.3)	4(1.9)	35(16.7)
中学生	19(9.1)	1(0.5)	0(0.0)	7(3.3)	5(2.4)	32(15.3)
高校生	109(52.2)	0(0.0)	4(1.9)	7(3.3)	6(2.9)	126(60.3)
その他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)	15(7.2)	16(7.7)
計	152(72.7)	1(0.5)	4(1.9)	22(10.5)	30(14.4)	209(100)

(2) 相談内容(平成28年度)

() は比率

相談内容	不登校	非行	性格行動	学校生活	その他	計
園児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.7)	2(0.7)
小学生	22(7.3)	0(0.0)	3(1.0)	2(0.7)	14(4.7)	41(13.7)
中学生	57(19.0)	1(0.3)	11(3.7)	2(0.7)	19(6.3)	90(30.0)
高校生	136(45.3)	0(0.0)	4(1.3)	0(0.0)	13(4.3)	153(51.0)
その他	1(0.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.3)	12(4.0)	14(4.6)
計	216(72.0)	1(0.3)	18(6.0)	5(1.7)	60(20.0)	300(100)

(3) 相談者内訳 (平成29年度)

() は比率

相談者	保護者	教 師	本 人	その他	計
園 児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)	0(0.0)
小学生	13(6.2)	9(4.3)	0(0.0)	13(6.2)	35(16.7)
中学生	21(10.0)	3(1.4)	1(0.5)	7(3.3)	32(15.3)
高校生	35(16.7)	73(34.9)	7(3.3)	11(5.3)	126(60.3)
その他	3(1.4)	7(3.3)	1(0.5)	5(2.4)	16(7.7)
計	72(34.4)	92(44.0)	9(4.3)	36(17.2)	209(100)

(3) 相談者内訳 (平成28年度)

() は比率

相談者	保護者	教 師	本 人	その他	計
園 児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.7)	2(0.7)
小学生	20(6.7)	9(3.0)	0(0.0)	12(4.0)	41(13.7)
中学生	56(18.7)	13(4.3)	0(0.0)	21(7.0)	90(30.0)
高校生	63(21.0)	52(17.3)	19(6.3)	19(6.3)	153(51.0)
その他	2(0.7)	1(0.3)	0(0.0)	11(3.7)	14(4.6)
計	141(47.0)	75(25.0)	19(6.3)	65(21.7)	300(100)

(4) 相談対象者男女別 (平成29年度)

() は比率

	男 子	女 子	不 明	計
園 児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
小 学 生	20(9.6)	6(2.9)	9(4.3)	35(16.7)
中 学 生	15(7.2)	11(5.3)	6(2.9)	32(15.3)
高 校 生	26(12.4)	96(45.9)	4(1.9)	126(60.3)
そ の 他	1(0.5)	0(0.0)	15(7.2)	16(7.7)
計	62(29.7)	113(54.1)	34(16.3)	209(100)

(4) 相談対象者男女別 (平成28年度)

() は比率

	男 子	女 子	不 明	計
園 児	1(0.3)	0(0.0)	1(0.3)	2(0.7)
小 学 生	29(9.7)	11(3.7)	1(0.3)	41(13.7)
中 学 生	46(15.3)	39(13.0)	5(1.7)	90(30.0)
高 校 生	99(33.0)	46(15.3)	8(2.7)	153(51.0)
そ の 他	1(0.3)	1(0.3)	12(4.0)	14(4.6)
計	176(58.7)	97(32.3)	27(9.0)	300(100)

(5) 不登校の男女別内訳(平成29年度)

() は比率

	男 子	女 子	不 明	計
園 児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
小 学 生	16(10.5)	2(1.3)	6(3.9)	24(15.8)
中 学 生	9(5.9)	6(3.9)	4(2.6)	19(12.5)
高 校 生	19(12.5)	88(57.9)	2(1.3)	109(71.7)
そ の 他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
計	44(28.9)	96(63.2)	12(7.9)	152(100)

(5) 不登校の男女別内訳(平成28年度)

() は比率

	男 子	女 子	不 明	計
園 児	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
小 学 生	14(6.5)	8(3.7)	0(0.0)	22(10.1)
中 学 生	29(13.4)	28(13.0)	0(0.0)	57(26.4)
高 校 生	93(43.1)	42(19.4)	1(0.5)	136(63.0)
そ の 他	1(0.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.5)
計	137(63.4)	78(36.1)	1(0.5)	216(100)

(6) 不登校についての相談（要因別件数）（平成29年度）

要 因	幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	計
いじめ	0	0	3	7	0	10
友人関係	0	7	7	34	0	48
教師との関係	0	6	0	4	0	10
学業不振、集団不適応	0	2	2	47	0	51
あそび・非行	0	0	0	0	0	0
無気力	0	0	0	0	0	0
情緒混乱	0	0	0	0	0	0
意図的な拒否	0	0	0	2	0	2
その他	0	9	7	15	0	31
計	0	24	19	109	0	152

(6) 不登校についての相談（要因別件数）（平成28年度）

要 因	幼 児	小学生	中学生	高校生	その他	計
いじめ	0	1	10	14	0	25
友人関係	0	0	2	67	0	69
教師との関係	0	2	2	3	0	7
学業不振、集団不適応	0	12	28	29	1	70
あそび・非行	0	0	0	0	0	0
無気力	0	0	0	0	0	0
情緒混乱	0	0	1	0	0	1
意図的な拒否	0	0	2	1	0	3
その他	0	7	12	22	0	41
計	0	22	57	136	1	216

3 電話相談による教育相談事業

<親子電話相談>

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行っている。

平成28年度及び平成29年度「親子電話相談」によせられた内容・件数等は次のとおりである。

(1) 月ごとの相談受理件数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

※（ ）内の数字は平成28年4月1日～平成29年3月31日の件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	88	87	63	47	53	71	55	60	54	49	53	59	739
	(131)	(131)	(121)	(141)	(99)	(110)	(130)	(161)	(97)	(57)	(99)	(87)	(1,364)

(2) 平成29年度内容別受理件数

※（ ）内の数字は平成28年度の件数

内 容	件数	内 容	件数	内 容	件数
基本的生活習慣	0 (2)	対人関係	16(14)	虐待	2(4)
子育て不安	56(119)	異性・性	25(27)	自殺	2(1)
不登校・登園拒否	38 (20)	学業・進路	7 (24)	留守電	87(37)
学校生活・園生活	57(102)	家庭問題	88(136)	無言	96(153)
問題行動	7 (17)	経済問題	5(2)	その他	74(96)
いじめ	23 (48)	健康問題	156(562)	計	739(1,364)件

4 平成28年度及び平成29年度障害児教育相談の概況

総合教育センター特別支援教育班においては、障害のある（疑いも含む）乳幼児、児童生徒の保護者や関係者に対して、養育や生活、就学や学習、進路などに関するさまざまな問題や悩み、また、障害に係る医療相談について、障害児教育相談を実施している。

特別支援教育班で実施した教育相談の実績は、次のとおりである。

なお、各年度の集計は、各年度の3月末現在である。

(1) 障害児教育相談（来所相談・電話相談）統計

① 相談区分別相談総数

年度	区 分	相談回数・相談件数	備 考
平成29年度	来所相談	20回 (4件)	<ul style="list-style-type: none"> 来所相談回数は来所のみで、受理面接等の電話による相談はカウントなし 電話相談件数は電話のみの相談である
	電話相談	88回 (71件)	
	合 計	108回 (相談件数 75件)	
平成28年度	来所相談	13回 (9件)	
	電話相談	64回 (58件)	
	合 計	77回 (相談件数67件)	

② 相談区分別にみた相談主訴と相談回数

年 度	区分	相 談 主 訴	養 育	障 害 ・ 発 達 の 状 況	就 園 ・ 就 学 ・ 転 校	学 校 教 育	早 期 教 育	進 路	視 ・ 聴 ・ 心 理 検 査	言 語 機 能 訓 練	そ の 他	相 談 回 数 合 計	備 考
平成29年度	電話相談		4	13	2	29	0	6	2	0	32	88	<ul style="list-style-type: none"> 各内訳は情報提供、嘱託医との連携も含む。
	来所相談		0	2	1	6	0	1	2	0	8	20	
	合 計		4	15	3	35	0	7	4	0	40	108	
平成28年度	電話相談		3	5	6	15	0	3	6	1	25	64	
	来所相談		0	3	0	5	0	0	5	0	0	13	
	合 計		3	8	6	20	0	3	11	1	25	77	

③ 相談区別にみた相談対象年齢回数

年度	区分	年齢等		乳児・幼児	小学生	中学生	高校生	18歳～	その他・不明	合計	備考
		0～3歳	3～6歳	6～12歳	12～15歳	15～18歳					
平成29年度	電話相談	0	8	30	19	27	1	3	88	・他機関からの問い合わせ等はその他でカウントした。	
	来所相談	0	2	8	4	6	0	0	20		
	合計	0	10	38	23	33	1	3	108		
平成28年度	電話相談	1	5	19	21	14	0	4	64		
	来所相談	0	0	6	1	6	0	0	13		
	合計	1	5	25	22	20	0	4	77		

④ 他機関との連絡・連携（紹介を含む）総数

年度	機関名	病院	療育施設等	市町村役所	福祉保健所	児童相談所	地域支援センター	県教育委員会	市町村教育委員会	大学	学校（幼少中高特保）	障害者職業センター	企業等	その他	合計	備考
平成29年度	相談件数	0	1	0	5	1	10	0	11	0	43	0	0	4	75	各内訳は重複を含む
	相談回数	0	1	0	5	1	10	0	11	0	76	0	0	4	108	
平成28年度	相談件数	2	5	0	0	0	3	3	10	1	40	0	0	3	67	
	相談回数	2	5	0	0	0	3	3	10	1	45	0	0	3	72	

⑤ 障害別相談回数

年 度	障害 内訳 区分	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	知 的 障 害	肢 体 不 自 由	病 弱	言 語 障 害	情 緒 障 害	発 達 障 害	そ の 他	不 明	相 談 総 回 数	備 考
平成 29 年度	電話相談	1	2	22	2	1	0	6	25	13	16	88	・重複障害児は主 障害でカウント ・他機関からの問 い合わせ等はそ の他でカウント
	来所相談	0	0	5	0	0	0	1	6	6	2	20	
	合 計	1	2	27	2	1	0	7	31	19	18	108	
平成 28 年度	電話相談	0	2	4	1	0	1	2	29	17	8	64	
	来所相談	0	0	0	0	0	0	1	6	6	0	13	
	合 計	0	2	4	1	0	1	3	35	23	8	77	

(2) 障害児教育相談<特別支援学校就学相談員による相談>統計

① 相談区分相談総数

年度	区 分	相談件数	相談回数	備 考
平成 29 年度	電話相談	4,903	3,225	電話のみによる相談
	来校相談		3,279	相談者が相談員の勤務校に来て行う相談
	訪問相談		1,150	相談員が依頼文書を受けてその場所に出向いて行う相談
	合 計	4,903	7,654	
平成 28 年度	電話相談	2,184	4,199	電話のみによる相談
	来校相談	3,466	4,759	相談者が相談員の勤務校に来て行う相談
	訪問相談	1,371	1,711	相談員が依頼文書を受けてその場所に出向いて行う相談
	合 計	7,021	10,669	

② 相談区別にみた相談主訴と相談回数

年 度	相談 主訴 区分	養育	障害・発達の状態	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	学校見学	体験入学	児童生徒への指導	校内研修への参加	コンサルテーション	実践研究	その他	合計
		平成 29 年度	電話相談	820	412	495	531	66	752	13	162	232	167	5	28	2
来校相談	270		477	608	391	328	396	40	357	395	225	85	13	8	786	4,379
訪問相談	125		396	95	119	2	522	14	4	3	130	4	112	4	127	1,657
合計	1,215		1,285	1,198	1,041	396	1,670	67	523	630	522	94	153	14	1,585	10,393
平成 28 年度	電話相談	725	418	488	352	34	908	16	146	72	270	6	18	4	679	4,136
	来校相談	270	477	608	391	328	396	40	357	395	225	85	13	8	786	4,379
	訪問相談	125	396	95	119	2	522	14	4	3	130	4	112	4	127	1,657
	合計	1,120	1,291	1,191	862	364	1,826	70	507	470	625	95	143	16	1,592	10,172

③ 相談区別にみた相談対象年齢件数

年 度	年齢等 区分	乳児・幼児		小学生	中学生	高校生	18歳 ～	その他・不明	合計	備考
		0～3歳	3～6歳	6～12歳	12～15歳	15～18歳				
平成 29 年度	電話相談	46	244	475	538	892	86	139	2,420	・他機関からの問い合わせ等はその 他でカウントした。
	来校相談	151	533	960	958	851	81	255	3,789	
	訪問相談	0	120	398	215	570	17	100	1,420	
	合計	197	897	1,833	1,711	2,313	184	494	7,629	
平成 28 年度	電話相談	28	238	527	428	790	31	142	2,184	
	来校相談	162	532	954	798	677	34	309	3,466	
	訪問相談	7	120	456	236	405	10	137	1,371	
	合計	197	890	1,937	1,462	1,872	75	588	7,021	

障害児教育相談＜特別支援学校就学相談員による相談＞統計は、H19年度特別支援教育がスタートしたことにより統計方法を、以下のように変更したため、H18年度以前と大きく変わっている。

- ア 各就学相談員の相談のみではなく、各特別支援学校の教育相談状況の把握である。
- イ 地域の相談のみならず、学校内の相談でも他機関とのケース会議等を実施したものは、カウントする。
- ウ 就学相談員のみ相談をカウントするのではなく、校内全職員が相談したものを各部署に同じ様式を配布し、カウントの仕方を伝え、特別支援学校としての相談実数を統計し、報告する。
- エ 電話相談で受け付けたあと、来校や訪問相談に繋いだ場合は、電話相談からカウントを差し引き、来校や訪問でカウントする。